



2023年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2023年5月12日
東・福

上場会社名 ポート株式会社 上場取引所
 コード番号 7047 URL <https://www.theport.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 春日 博文
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員兼財務IR部長 (氏名) 辻本 拓 (TEL) 03-5937-6466
 定時株主総会開催予定日 2023年6月23日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		EBITDA※		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	11,357	62.4	2,026	150.1	1,715	186.1	1,675	196.6	1,247	241.5	1,089	227.8	1,213	232.8
2022年3月期	6,994	49.2	810	178.8	599	465.0	564	253.6	365	127.8	332	107.3	364	133.3

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	97.91	94.10	38.7	15.4	15.1
2022年3月期	29.03	28.13	15.1	6.6	8.6

(参考) 持分法による投資損益 2023年3月期 - 百万円 2022年3月期 - 百万円

※EBITDA (営業利益+減価償却費+株式報酬費用)

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	11,477	4,034	3,257	28.4	292.73
2022年3月期	10,322	2,986	2,367	22.9	209.27

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	1,339	△507	△921	3,872
2022年3月期	614	△469	1,406	3,962

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

2024年3月期の配当予想は未定であります。

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		EBITDA※		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する 当期利益	基本的 1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭		
通 期	13,800	21.5	2,230	10.0	1,900	10.7	1,850	10.4	1,375	10.2	1,200	101.1	107.82

※EBITDA (営業利益+減価償却費+固定資産除却損及び評価損益+株式報酬費用)

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 —社（社名）— 、除外 —社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	12,130,220株	2022年3月期	12,041,890株
② 期末自己株式数	2023年3月期	1,002,159株	2022年3月期	727,390株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	11,130,078株	2022年3月期	11,451,124株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	6,644	35.4	815	—	934	919.8	569	—
2022年3月期	4,906	25.1	△4	—	91	△56.8	45	△78.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	51.15		49.16					
2022年3月期	3.97		3.85					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2023年3月期	8,838	3,081	3,081	3,081	31.5	250.44	250.44	
2022年3月期	8,210	2,639	2,639	2,639	29.2	212.05	212.05	

(参考) 自己資本 2023年3月期 2,786百万円 2022年3月期 2,399百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

各領域が順調に推移し、売上高、各利益が増加した結果、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信（添付資料）4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会について)

当社は、より多くの投資家の皆様にご参加いただけるよう、オンライン配信にて決算説明会を開催いたします。詳細につきましては、2023年5月1日に公表いたしました「2023年3月期決算説明会開催のお知らせ」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結財政状態計算書	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結持分変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、社会経済活動を維持しながら新型コロナウイルス感染症拡大を防止する新たな局面に入り、本格的な経済活動の再開に向け動きはじめました。しかしながら、旅行や観光・飲食等コロナ禍で大打撃を受けた産業の回復の兆しが見えている一方で、ウクライナ情勢の緊迫化やそれに伴う原油などの資源価格の高騰などもあり、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの主要市場である新卒採用支援市場においては、企業の新卒・若手人材に対する採用意欲の回復や採用活動の早期化・長期化により2023年度の市場規模は1,401億円（前期比106.8%※矢野経済研究所「新卒採用支援市場の現状と展望2023年度版」）と、2020年のコロナ禍と比較し回復に転じております。また、今後においても、採用競争の激化に加えて、リスクリングの活用や成長産業への人材の流動化が加速化し、企業における若手人材の需要の高まりにより新卒及び若年層採用支援サービスは拡大基調であると推測しております。

このような環境の中、当社グループにおいては、「社会的負債を、次世代の可能性に。」をパーパスに掲げ、社会課題に対して、テクノロジー×リアルで解決していくことを目指し、人材採用、販促における成約支援事業を展開しております。

人材支援サービスでは、国内最大級の就活ノウハウ情報プロダクト「キャリアパーク！」や、国内最大級就活生向け企業口コミ情報プロダクト「就活会議」を運営しており、新卒層の75%以上が会員となっております。

販促支援サービスでは、エネルギー領域、カードローン領域、リフォーム領域に展開し、企業における販促活動支援サービスを提供しており、2022年3月期第4四半期に株式会社INEの連結子会社化を通じたエネルギー市場への参入や各市場におけるパートナー企業との業務提携等を積極的に行っております。

各サービスにおいて2023年3月期では以下の取り組みを進めてまいりました。

人材支援サービスでは、求人全体の数は2023年3月期においては未だ回復しきっていないものの、採用継続中の企業の求人ニーズが底堅く、採用競争が激化している中で、インバウンド回復等、外部環境が良好な状況において、新卒層の約75%となる会員数を基盤にアライアンス、人材紹介とも前年同期比、計画比で好調な推移となり、大幅な増収増益を達成しております。

販促支援サービスでは、中心となるエネルギー領域においては電力事業者の新規顧客獲得余力は低下傾向にあるものの、ユーザーの電力見直しニーズの高まりがある中で、成約率を高い水準で維持し、ガス等のクロスセル強化の効果も出ており、前年同水準で見込んでいた電力成約件数が前年同期を上回る推移となっております。

こうした施策の成果もあり、人材支援サービスが好調な推移で業績を牽引し、また厳しい外部環境においても販促支援サービスにおけるエネルギー領域が善戦していることで、売上収益11,357百万円（前年同期比62.4%増）、営業利益1,715百万円（前年同期比186.1%増）、税引前当期利益1,675百万円（前年同期比196.6%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益1,089百万円（前年同期比227.8%増）となりました。

なお、当社グループの事業セグメントは成約支援事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は5,886百万円となり、前連結会計年度末に比べ8百万円増加しました。これは主に、営業債権及びその他の債権が238百万円、その他の流動資産が104百万円増加した一方、その他の金融資産が244百万円減少したことによるものであります。

また、非流動資産は5,590百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,146百万円増加しました。これは主に、使用権資産が342百万円、その他の金融資産が281百万円、有形固定資産が253百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は11,477百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,154百万円増加しました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は3,023百万円となり、前連結会計年度末に比べ36百万円減少しました。これは主に、リース負債が47百万円、営業債務及びその他の債務が41百万円、社債及び借入金が31百万円増加した一方、その他の金融資産が157百万円減少したことによるものであります。

また、非流動負債は4,419百万円となり、前連結会計年度末に比べ144百万円増加しました。これは主に、リース負債が327百万円増加した一方、社債及び借入金が261百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は7,442百万円となり、前連結会計年度末に比べ107百万円増加しました。

(資本)

当連結会計年度末における資本は4,034百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,047百万円増加しました。これは主に、当期利益1,247百万円の計上及び自己株式の取得△200百万円によるものであります。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は、28.4%(前連結会計年度末は22.9%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ89百万円減少し、当連結会計年度末には3,872百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,339百万円(前連結会計年度比724百万円増)となりました。これは主に、税引前当期利益の計上1,675百万円、減価償却費及び償却費の計上299百万円、営業債権及びその他の債権の増加244百万円、営業債務及びその他の債務の増加235百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は507百万円(前連結会計年度比38百万円増)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出309百万円、投資有価証券の取得による支出221百万円、定期預金の払戻による収入250百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は921百万円(前連結会計年度は1,406百万円の収入)となりました。これは主に、長期借入れによる収入491百万円、長期借入金の返済による支出861百万円、割賦未払金の返済による支出350百万円、自己株式の取得による支出201百万円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

翌連結会計年度(2024年3月期)の業績の見通しにつきましては、就職活動の早期化・通年化や企業の若年層人材への求人ニーズの高まりを背景に、人材支援サービスにおいては市場の更なる回復が見込まれております。また、販促支援サービスのエネルギー領域においては、依然として不透明な外部環境状況もございますが、各地域電力事業者が一般家庭料金の規制料金の値上げを2023年6月以降の予定とし、関係省庁と調整を進めていることや、資源価格高騰、為替円安状況についても前年度と比較すると一定程度の落ち着きもあり、外部環境の改善も見込まれてくるものと予想しております。

そのような状況下において、当社グループでは、2024年3月期を初年度とする新たな中期経営計画を策定し、引き続き社会課題に対してテクノロジー×リアルで推進していくことを目指してまいります。

翌連結会計年度における業績予想につきましては、売上収益13,800百万円、EBITDA2,230百万円、営業利益1,900百万円、税引前利益1,850百万円、当期利益1,375百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益1,200百万円を予想しております。

人材支援サービスでは、市場成長性の高い人材紹介と、新卒人材会社向けアライアンス支援に注力し投資を実行し、新卒支援市場での更なるシェア拡大を図るとともに、会員データベースを活用し、20代若手市場へ積極的に進出して参ります。

販促支援サービスでは、エネルギー領域を中心に各領域において成約支援事業の強みを更に洗練させ、圧倒的な市場シェア獲得を目指すとともに、新領域への参入についても積極的に実施して参ります。また、エネルギー領域においては、ストック収益への切り替えを通じた中長期のEBITDAの最大化も図って参ります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における国際的な比較可能性を向上させ、海外投資家を含む新規の投資家の皆様へのIR活動を強化するため、国際財務報告基準(IFRS)を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	3,962	3,872
営業債権及びその他の債権	1,506	1,745
その他の金融資産	291	46
その他の流動資産	117	221
流動資産合計	5,878	5,886
非流動資産		
有形固定資産	63	316
使用権資産	345	687
のれん	3,337	3,399
無形資産	443	607
その他の金融資産	156	438
繰延税金資産	94	139
その他の非流動資産	2	1
非流動資産合計	4,443	5,590
資産合計	10,322	11,477

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	109	150
社債及び借入金	1,024	1,055
引当金	-	3
その他の金融負債	1,082	924
未払法人所得税等	345	316
契約負債	28	40
リース負債	116	164
返金負債	16	30
その他の流動負債	337	336
流動負債合計	3,060	3,023
非流動負債		
社債及び借入金	3,908	3,647
引当金	28	98
リース負債	231	559
繰延税金負債	104	114
非流動負債合計	4,274	4,419
負債合計	7,335	7,442
資本		
資本金	934	944
資本剰余金	918	941
利益剰余金	1,119	2,208
自己株式	△599	△800
その他の資本の構成要素	△4	△37
親会社の所有者に帰属する 持分合計	2,367	3,257
非支配持分	619	776
資本合計	2,986	4,034
負債及び資本合計	10,322	11,477

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上収益	6,994	11,357
売上原価	1,333	2,020
売上総利益	5,660	9,336
販売費及び一般管理費	5,111	7,604
その他の収益	76	94
その他の費用	25	110
営業利益	599	1,715
金融収益	7	11
金融費用	42	51
税引前当期利益	564	1,675
法人所得税費用	199	428
当期利益	365	1,247
当期利益の帰属		
親会社の所有者	332	1,089
非支配持分	32	157
当期利益	365	1,247
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	29.03	97.91
希薄化後1株当たり当期利益(円)	28.13	94.10

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期利益	365	1,247
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融資産	△0	△33
その他の包括利益合計	△0	△33
当期包括利益	364	1,213
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	331	1,056
非支配持分	32	157
当期包括利益	364	1,213

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分							非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		親会社の所有者に帰属する持分合計		
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産	その他の資本の構成要素合計			
期首残高	827	807	791	△399	△3	△3	2,022	-	2,022
当期利益	-	-	332	-	-	-	332	-	332
その他の包括利益	-	-	-	-	△0	△0	△0	-	△0
当期包括利益合計	-	-	332	-	△0	△0	331	-	331
株式報酬	-	3	-	-	-	-	3	-	3
新株の発行	107	107	-	-	-	-	214	-	214
自己株式の取得	-	-	-	△200	-	-	△200	-	△200
連結範囲の変動	-	-	△5	-	-	-	△5	619	614
所有者との取引額合計	107	110	△5	△200	-	-	13	619	632
期末残高	934	918	1,119	△599	△4	△4	2,367	619	2,986

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分							非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		親会社の所有者に帰属する持分合計		
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産	その他の資本の構成要素合計			
期首残高	934	918	1,119	△599	△4	△4	2,367	619	2,986
当期利益	-	-	1,089	-	-	-	1,089	157	1,247
その他の包括利益	-	-	-	-	△33	△33	△33	-	△33
当期包括利益合計	-	-	1,089	-	△33	△33	1,056	157	1,213
株式報酬	-	13	-	-	-	-	13	-	13
新株の発行	10	10	-	-	-	-	20	-	20
自己株式の取得	-	-	-	△200	-	-	△200	-	△200
連結範囲の変動	-	-	-	-	-	-	-	-	-
所有者との取引額合計	10	23	-	△200	-	-	△166	-	△166
期末残高	944	941	2,208	△800	△37	△37	3,257	776	4,034

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	564	1,675
減価償却費及び償却費	206	299
金融収益及び金融費用	34	40
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△414	△244
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△87	235
その他	333	△92
小計	638	1,913
利息の支払額	△27	△38
法人所得税等の支払額	2	△534
営業活動によるキャッシュ・フロー	614	1,339
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△43	△309
有形固定資産の売却による収入	0	-
無形資産の取得による支出	△29	△160
投資有価証券の取得による支出	△19	△221
事業譲受による支出	△13	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△360	-
定期預金の払戻による収入	-	250
敷金の預入による支出	-	△119
敷金の返還による収入	-	59
その他	△2	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△469	△507
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	50	-
短期借入金の返済による支出	△75	△25
長期借入れによる収入	2,536	491
長期借入金の返済による支出	△556	△861
リース負債の返済による支出	△106	△130
社債の発行による収入	-	295
社債の償還による支出	△155	△160
株式の発行による収入	199	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	14	20
割賦未払金の返済による支出	△300	△350
自己株式の取得による支出	△200	△201
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,406	△921
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,551	△89
現金及び現金同等物の期首残高	2,411	3,962
現金及び現金同等物の期末残高	3,962	3,872

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループの事業セグメントは成約支援事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	332	1,089
当期利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	332	1,089
期中平均普通株式数(株)	11,451,124	11,130,078
普通株式増加数		
新株予約権(株)	367,467	451,202
希薄化後の期中平均株式数(株)	11,818,591	11,581,280
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	29.03	97.91
希薄化後1株当たり当期利益(円)	28.13	94.10
希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり 当期利益の計算に含めなかった金融商品	第6回新株予約権	—

(重要な後発事象)

(子会社の取得、第三者割当による自己株式の処分、資金の借入)

当社は、2023年5月12日開催の取締役会において、電力・ガス事業者向けの成約支援サービス、業務支援サービスを運営する株式会社Five Line（以下「Five Line社」といいます。）の発行済株式の一部を取得（以下「本株式取得」といいます。）し子会社化すること（以下「本子会社化」といいます。）、また、Five Line社の株式取得の対価の一部とするために第三者割当による自己株式の処分（以下「本自己株式処分」といいます。）を行うこと、並びに資金の借入れを行うことについて決議しました。

I. 株式取得

1. 本株式取得の理由

当社は「社会的負債を、次世代の可能性に。」をパーパスに掲げ、社会課題に対して、テクノロジー×リアルで解決していくことを目指し、人材採用、販促における成約支援事業を展開しております。販促支援サービスではエネルギー領域、カードローン領域、リフォーム領域に展開し、企業における販促活動支援サービスを提供しております。

当社は2022年3月期第4四半期より、INE社の子会社化を通じてエネルギー領域への参入を決定しました。同社は、WEBマーケティングによるエンドユーザー集客と、インサイドセールスによる電力・ガス成約支援サービスを運営しております。2023年3月期においては、エネルギー市場における外部環境が厳しいなかで、当社事業は善戦し、電力成約件数で年間16.7万件の規模となり、当社グループ業績拡大に大きく寄与しております。

エネルギー市場の外部環境については、依然として不透明な状況もございますが、各地域電力事業者が一般家庭料金の規制料金の値上げを2023年6月以降の予定とし、関係省庁と調整を進めていることや、資源価格高騰、為替円安状況についても前年度と比較すると一定程度の落ち着きもあり、電力事業者の新規顧客獲得スタンスの改善も見込まれてくる状況となっております。

Five Line社は大阪に本社を置き、エネルギー領域において電力・ガス事業者向けの成約支援、業務支援を行っております。Webマーケティングを通じたユーザー集客に強みを持つINE社に対し、リアル販路に強みを有しており、全国1,000以上の不動産会社等を中心とした販売パートナー戦略によってユーザー集客を行い、インサイドセールスによる電力・ガスの成約支援で成長している企業であり、電力成約件数年間約11.2万件的規模となります。

本子会社化による効果として、電力・ガス事業者への当社グループとしての成約支援総数が大幅に増加し、エネルギー領域におけるプレゼンスが高まることや、価格交渉力においても優位性が生まれることで、さらなるWebマーケティング、パートナー戦略が推進され、ユーザー集客数の増加を見込んでおります。また、Five Line社は電力のみの成約でなく、ガス等の付帯率が高いことや、各サービスにおけるストック収益も大きく積み上げており、当社グループのストック収益強化においても大きな貢献が期待できます。

当社は、本日（5月12日）開示の中期経営計画の通り、販促支援サービスエネルギー領域を当社の主力事業として成長拡大を更に加速させ、当社グループで早期に年間50万件的電力・ガス成約件数、売上収益100億円突破を目指すべく本子会社化を決定いたしました。

上記の達成に向けて、先述のシナジー効果の発揮やオーガニック成長に加えて、ロールアップM&A戦略を主力の成長戦略とし、今後も積極的な展開を図って参ります。

2. 異動する子会社の概要

株式会社Five Line

3. 本株式取得の相手先の概要

眞鍋 日佐志（株式会社Five Line 代表取締役）

4. 本株式取得の方法

当社は、Five Line社の発行済株式の60%にあたる3,000株のうち、本自己株式処分により200百万円相当分を取得、差分を現金により取得し、これらによりFive Line社を子会社化する予定です。

5. 日程

取締役会決議日	2023年5月12日
契約締結日	2023年5月12日
株式譲渡実行日	2023年7月3日

II. 第三者割当による自己株式処分

1. 処分の概要

処分期日	2023年7月4日
処分株式数	109,400株
処分価額	1株につき1,828円
処分価額の総額	199,983,200円
処分又は割当方法	第三者割当
処分予定先	眞鍋 日佐志
その他	上記各号については金融商品取引法に基づく有価証券届出書の届け出の効力発生を前提としております。

2. 処分の目的及び理由

本自己株式処分は、Five Line社の株式取得の一環として実施するものであり、Five Line社のノウハウやスキルは当社にとって最適であり大きな潜在価値を認め、代表者の眞鍋 日佐志氏も引き続き経営に携わるという前提で、当社株式を現物出資で交付するという提案を交渉過程で行い合意いたしました。

当社は、本件買収に際して、当社保有の自己株式（平均取得価額798円）を有効活用し、財務上の影響を一定程度軽減することや、買収後の当社グループの企業価値の向上を目指すうえで、本件買収会社の経営に引き続き眞鍋 日佐志氏が携わるうえでのインセンティブ効果を含め総合的に検討した結果、本件買収会社の株主である眞鍋 日佐志氏に対して、当社普通株式を交付することとしました。

3. 処分予定先の選定理由等

(1) 処分予定先

眞鍋 日佐志（株式会社Five Line 代表取締役）

(2) 処分予定先を選定した理由

前記「2. 処分の目的及び理由」をご参照ください。

4. 処分要項

処分する株式の種類及び数	普通株式109,400株
処分価額	1株につき1,828円
資金調達額	199,983,200円
処分方法	第三者割当の方法によります。
処分予定先	氏名 眞鍋 日佐志 住所 大阪府大阪市西区 職業 株式会社Five Line（大阪府大阪市中央区南船場4-12-8） 代表取締役
申込期日	2023年7月4日
払込期日	2023年7月4日
その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券届出書を提出しております。

Ⅲ. 資金の借入（予定）

1. 資金の借入の理由

Five Line社の株式取得のため、資金を調達するものであります。

2. 借入の概要

借入先	株式会社みずほ銀行
借入金額	340百万円
借入実行日	2023年6月
借入期間	5年
担保	無担保・無保証
備考	財務制限条項が付されております。